

ここ数年の教養教育センターにおける取り組みと 今後の見通し

松政 正俊¹⁾, 高木 恵²⁾

(受理 2020年12月4日)

Educational projects and actions in the Center for Liberal Arts and Sciences,
Iwate Medical University and future perspectives.

Masatoshi MATSUMASA¹⁾ and Megumi TAKAGI²⁾

キーワード：学修支援，新型コロナウイルス，中長期計画，組織運営，PDCAサイクル

Keywords : learning support, COVID-19, medium- and long-term plans, organizational management,
PDCA cycle

はじめに

岩手医科大学・教養教育センターは、2007（平成19）年春の薬学部設置および矢巾キャンパスへの移転事業を機として、それまでの教養部が廃止され、主に医・歯・薬の3学部に通じた全学教育を担う部署として新設された「共通教育センター」を前身とする組織である。その後、2010（平成22）年には、運営体制の大幅な変更を伴う共通教育センターの改組が行われ、2014（平成26）年の全学教育推進機構の設置とともに、その傘下の、主に初年次教育を担う教育企画・実践部門として、共通教育センターから教養教育センターに移行、2017（平成29）年4月には、新設された看護学部の初年次教育等も担う組織となり、現在に至っている。その事務は、発足当時には矢巾キャンパス教務課が担っていたが、現在では全学教育企画課が担当している。筆頭著者の松政は2016（平成28）年度から教養教育センター長を務め、共著者の高木は2016（平成28）年7月以降、全学教育推進機構ならびに教養教育センターの運営に関わってきた。この間、教育改善のためのいくつかの試みを企画・実施してきたが、本年はじめからの新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、いくつかの取り組みは実施できない、あるいは実施規模を縮小せざるを得ない状況となった。本稿では、そうした課題・取り組みの構成を見直し、今後に向けての見通しを立てたい。

1) 岩手医科大学 教養教育センター 生物学科（教養教育センター長）
Department of Biology, Center for Liberal Arts & Sciences, Iwate Medical University

2) 岩手医科大学 学務部・全学教育企画課
Higher Education Planning Section, Educational Affairs Division, Iwate Medical University

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大は、こうした見直しの直接的なきっかけとなったが、それはきっかけの1つに過ぎなかったとも言えよう。すなわち、冒頭で述べた、教養部の廃止から共通教育センター、そして教養教育センターへの変遷は、2005（平成17）年の中央教育審議会の答申「我が国の高等教育の将来像」、2008（平成20）年の「学士課程教育の構築に向けて」、そして2012（平成24）年の「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」などに符号するものであり、大学での教育に対するニーズの変化への対応と捉えることができる。さらに現在の状況は、2017（平成29）年における中央教育審議会への諮問「我が国の高等教育に関する将来構想について」と、2018（平成30）年における中央教育審議会大学分科会将来構想部会による「今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ」等に見られる構想に拍車をかけるものと捉えることができる。これらの背景には、AI（人工知能）の飛躍的な発達と活用による「第4次産業革命」や内閣府によるSociety5.0への対応と、第二次世界大戦後の日本が経験したことがない人口の減少や超高齢社会がある。新型コロナウイルスの感染拡大を防止しつつ、教育の質を維持・向上させようという試みは、こうした元々想定されていた将来構想の実現を推し進める可能性がある。

また、PDCAサイクルを回し、内部質保証を強固なものにすることも強く求められており、本学も大学基準協会による第3期機関別認証評価を本年受審し、オンラインによる実地調査も経験した。こうした認証評価に先立って、本学においては、2018（平成30）年に「岩手医科大学・運用方針と中長期計画2017-2026」を公表し、その中には教養教育センターの「教育方針」および「評価方針」も明示された。教養教育センターでは、この中長期計画の策定前の2016（平成28）年度当初からPDCAサイクルを回すことを意識した課題を設定し、各委員会等で取り組んできた。本稿では、この課題・取り組みをベースとして、上記の社会的背景のもと、また新型コロナウイルスの感染拡大への対応として浸透してきた「新しい生活様式」にもとづく教育活動が要求される中で、教養教育センターが今後こういった方向に進んでいくべきかに言及したい。

教養教育センターの運用体制とPDCA

教養教育センター（以下、「センター」と呼ぶ）は、全学教育推進機構の業務に関して、（1）教養教育・準備教育・リメディアル教育に係るカリキュラムの編成・研究開発・点検・評価に関すること、（2）各学部教授会からの諮問による教養教育・準備教育・リメディアル教育に係る学生の試験・成績評価・進級・休学・退学に関すること、（3）各学部教授会からの諮問による学生の生活指導および福利厚生に関すること、（4）センターの学事・諸行事に関すること、およびセンターの専任教員の人事に関することを所掌する部署であると本学の「全学教育推進機構規程」に明示されている。なお、教養教育センターが企画・運用する科目等に係る非常勤講師の依頼等についても、上記（1）および（2）にもとづいてセンターが行う。これらの全体を取りまとめる組織が「教養教育センター委員会」であり、センターの専任教員全員（定員26名）から構成され、全学教育企画課の担当者とともにセンターを運営している。上記の（1）～（4）の役割を果たすため、センター委員会のもとには次の4つの専門委員会が設置されている（「教養教育センター専門委員会規程」より）（図1）。

- 1）教育評価研修専門委員会：教育評価及び教職員研修に関する事項を調査・検討する。
- 2）地域貢献推進専門委員会：地域貢献及び研究成果の公開に関する事項を調査・検討する。

- 3) 教務専門委員会：次の (a) および (b) について調査・検討する。
 - (a) 教養教育及び準備教育に係るカリキュラムの研究開発・点検・評価に関すること。
 - (b) 教養教育・準備教育に係る試験・成績評価・進級に関すること。
- 4) 学生専門委員会：次の (a) および (b) について調査・検討する。
 - (a) 学部学生の生活指導及び福利厚生に関すること。
 - (b) 学事・諸行事（地域貢献に関する事項を除く。）に関すること。

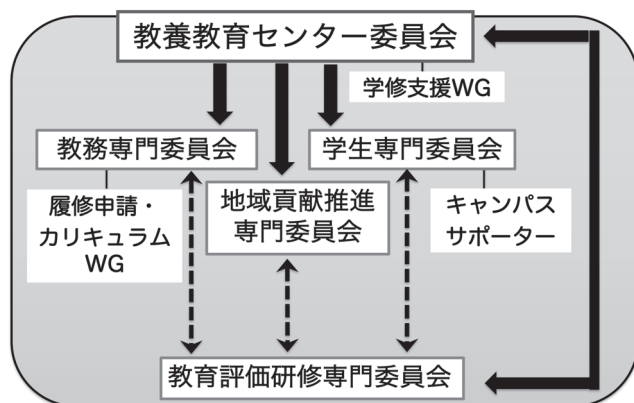


図1 教養教育センターの運用体制。学修支援WG（ワーキンググループ）は2017（平成29）年度から、履修申請・カリキュラムWGは2020（令和2）年度にそれ以前の履修申請WGをもとに設置。2016（平成28）年度までは「野外活動WG（交流促進WG）」も設置されていたが、翌年度から野外活動が休止となり、WGも組織していないため、図には示していない。

これらの4つの委員会が機能し、それぞれの役割を円滑に果たすことが出来るように、2016（平成28）年度当初には、PDCAサイクルを回すことを意識した課題を設定して各委員会に付託し、また、それぞれの委員会でもPDCAサイクルを回しながら取り組むよう促した。

2016（平成28）年度第一回の教養教育センター委員会で提示した資料は次のようなものである（一部表現を改変）：

平成28年度第1回教養教育センター委員会資料

2016.3.31. 作成：松政

平成28年度の教養教育センターにおけるPDCAに向けて

- 問題点を抽出するだけでなく、改善につながるアイデアを提示する。
- 目処として、夏休みの頃までにアイデアを出し、具体的な方策を、予算・人的資源等も考慮しつつ立てて、実現に向けて行動を開始する。

1) 看護学部学生の受入れ体制の整備

1. 講義等への受入れ一特に、4学部合同講義の実施方法の検討
 - *多職種連携のためのアカデミックリテラシー
 - ・・・教務専門委員会、人間科学科、WS（全学合同必修科目）WG
 - *4学部合同講義・・・教務専門委員会、各学科・各分野
2. 学生生活への支援
 - *担任、SG担任制度の検討、健康管理センターや寮との連絡等
 - ・・・学生専門委員会、キャンパスサポーター
3. 学生と教員、学部間の交流
 - *野外活動（廃止の場合、その後）をどうするか

・・・学生専門委員会，野外活動WG（交流促進WG）

2) 学生の基礎学力の向上と定着—CBTおよび国試対策の一環として

1. 入試形態，レベル設定等の検討と改善のための議論
・・・全体，入試検討委員会へ
2. 成績不振学生への対応 ・・・教務専門委員会，各学科・各分野
＊リメディアル教育，準備教育をどうするか。
3. 平均的なレベルアップ ・・・教務専門委員会，各学科・各分野

3) 岩手医科大学創立120周年に向けて

1. 各種イベントとの関係 ・・・地域貢献推進専門委員会，全体
＊市民公開講座，矢巾セカンドアカデミーなどとの関連を考えながら，全学的なイベントに積極的に協力する。
2. 記念誌・史料整備 ・・・全学の実行委員会委員，小委員会委員

4) 評価と研修

1. 授業評価・教育評価を講義・実習の改善につなげる工夫
・・・教育評価研修専門委員会，教務専門委員会
2. この2年のFD活動の振り返りと改善・FDの活性化
・・・教育評価研修専門委員会，全体
3. 教育環境の改善 ・・・教育評価研修専門委員会，全体

5) 研究の活性化のための研究評価，研究環境の整備

＊これを扱う組織（WGあるいは教養教育センター研究推進委員会）が現状としてはないので，新設したほうが良いか？

6) その他

これらの項目については，翌年度からは各専門委員会において振り返りと次のステップへの目標設定を行い，センター委員会に提出することとしてきた。また，全学の自己評価委員会で実施している「自己点検評価報告書」についても，該当する専門委員会が担当して作成し，センター委員会での審議を経て全学自己評価委員会に提出している。この点も踏まえて，2019（平成31）年度までは，毎年度の第一回のセンター委員会で前年度までの総括を行い，当該年度の活動指針を明確にするよう努力してきた。しかし，2017（平成29）年度に策定され，翌年度に公開された「岩手医科大学運営方針と中長期計画2017-2026」（以下，「中長期計画」と呼ぶ）との調整を図るため，2019（平成31）年度はじめに準備を開始し，後述のように，2020（令和2）年度からは中長期計画をベースにしたPDCAサイクルにシフトしてきている。

新しい取り組み：初年次学修支援

2016（平成28）年度はじめに抽出した課題をもとに企画・実行した取り組みとしては，「初年次学修支援」を取り上げたい。これは上述の「2）学生の基礎学力の向上と定着—CBTおよび国試対策の一環として」の「2. 成績不振学生への対応」および「3. 平均的なレベルアップ」に関する取り組みである。これらは，いずれも教務専門委員会および各学科・各分野に託した課題であったが，専門委員会レベルでは難しいと判断し，教養教育センターが直接的に扱う課題とし，その対応として「初

年次学修支援」を企画・運営した。その企画内容は次の通りであり（一部略）、その概略を図2に、実施までの流れを図3に示す。



図2 「初年次学修支援」の企画・提案書の概要版。
全学教育推進機構委員会にて審議し、一部改定されたもの。

図3 「初年次学修支援」の企画・提案に用いた実施
までのタイムスケジュール案。2017年（平成
29）年度以降は、このスケジュールを改善しつ
つ実施。

2016.6.1.（161021改訂版）

初年次教育における主体的な学びを促す工夫：基礎学力を補い・高めるために

【背景】

高校までの教育や入試の多様化に伴い、新入生の学修履歴・修得レベルは増々多様になってい
ます。こうした状況に対応するため、一時、高等学校での未履修科目を補充するリメディアル教育（ディ
ベロップメンタル教育）が重視され、本学1学年においても正課に組み込んで来ました。しかし、
最近では、リメディアル教育は大学の正課とは認め難い、ということが文科省の方針として表面化
しています。これは、ある意味当然であり、本来の大学での学びへの回帰と考えられます。その一
方で、中教審大学分科会大学教育部会が本年3月31日に公表した『「卒業認定・学位授与の方針」
（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者
受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン』では、「特に、
初年次教育については、多様な入学者が自ら学修計画を立て、主体的な学びを実践できるようにす
る観点から」カリキュラム・ポリシーの充実を図ることが謳われています。こうした多様な学生の

学修支援には、(1) 正課の講義・実習の内容や教授方法まで踏み込んだ具体的な改善を行ないつつ、選択科目を多く組み込むことが必要ですが、高度に構造化した医療系の正課においては選択科目の導入には限度があります。こうした状況では、(2) 課外において学生が主体的に学ぶ場を形成することも極めて肝要だと思われます。

学生が課外で主体的に学ぶ機会としては、オフィスアワーがあげられます。学生は、オフィスアワーに教員を訪ね、個別指導を受けることができます。しかし、現在のカリキュラムでは、入学直後から前期終了までの間に教養・準備教育科目、理科系実習科目が集中しているため、新入生が基礎学力を養うために最も重要なこの時期に、教員（特に理科系教員）からの個別指導を受ける時間が十分に確保されているとは言い難い状況です。例えば、生物学科の場合は火・木の午後1時から6時（大抵は午後7時から8時頃）までが実習であり、常勤スタッフの全員がこれにあたっています。さらに週に数回の講義や会議等が加わるため、せっかく訪ねてくれた学生にも、十分には対応できないことがしばしばです。こうした状況から、多様な入学生が、入学直後から自ら学修計画を立てて主体的に学ぶためには、非常勤等のスタッフによる学生の学修支援の導入も有効であると考えられます。

初年次における基礎学力向上・維持への仕組みづくり（案）

【学修支援員・同講師による課外学修支援（1学年前期）】

○コース設計

多様な学生に対応するため、1学年前期のV・VI時限を利用し、講義形式のコース（1コマ50分で1時間換算、1日2コマ、少人数が望ましい：最大80名程度？）と個別指導コース（2時間で学生4名程度に対応）を設定する。開講科目分野は生物、化学、数学を想定し、開講曜日は講義形式が月・水、個別指導コースは火・水・木とする（月・金は、多くの常勤スタッフがオフィスアワーで対応できるため）。開講するコースタイプと開講回数は、上記を上限として各学科が設定する。

- ・講義形式：多くの学生に受講の機会を与えるため、基本的には週に4コマで3週（計12コマ）を1つのセットとして3セット、および試験前に週4コマを実施。科目名は、「基礎化学12講」、「基礎数学12講」などと統一するが、18講を最大（この場合は2セット実施）として、科目ごとに回数を設定しても良いこととする。学修支援講師は、基本的に大学院生（他大学の大学院生も含む）が務める。
- ・個別指導：学力不足の学生には個別指導を受けるように促す。それ以外の時間は、受講希望の学生が自由にアポイントメントを取って受けることとする（担当の学修支援員専用のメールアカウントがあると良い）。個別指導を担う学修支援員としては、本学各学部の上級生に依頼する。

○学生自身による受講計画

入学直後に学生が自ら受講計画を立てる。受講は自由とするが、入学直後の基礎学力調査テスト（プレースメントテスト）の結果をもとに、学力不足の学生には受講指導をする。講義1コマおよび個別指導1回を1ポイントとし、学力の不足の程度に応じて学生に受講ポイントを割り振る（基礎学力調査テストの結果、ベーシック生物、ベーシック化学、およびベーシック数学を指定された学生にポイントを割り振っても良いかもしれない；ポイントの最大数は要コントロール）。ポイントを割り振られた学生は受講後に講師から受講証を受け取り、コース終了後には全受講証を各学科の担当者に提示する（受講証の提示は必要ないかもしれない：要検討）。このようにして把握した学修履歴は、学生が立てた受講計画とともに正担任・SG担任等に提供し、面談等による学修指導

に役立てる。

○受講受付／確認および報告

それぞれの講義、個別指導ごとに想定人数分の2枚綴りのカードを準備する。受講希望の学生は、受講したい講義の科目名と開講日時、および本人氏名をそれぞれに記入し、1枚を提出することで受講を申し込む（科目、開講日時ごとに箱を用意すると良い）。講義および個別指導終了時にもう1枚を提出してもらい、受講状況を把握するとともに受講証を渡す。受講受付は、正課の講義開始から1週間後の空きコマないしはV限目を利用し、大堀記念講堂で実施する。

学修支援員および同講師は、毎回支援内容等を報告用シートに記録する。

○経費

講義は1時間2,000円（非常勤講師B相当）、個別指導は1時間1,300円（実習補助者相当；TA手当参照）

・最大に見積もった場合の経費：

講義： $\{(12時間 \times 3 \text{ セット} \times 3 \text{ 科目}) + \text{試験前} 4 \times 4 \text{ 科目}\} \times 3,300円 = 409,200円$

個別指導： $2 \text{ 時間} \times 3 \text{ 日} \times 11 \text{ 週} \times 4 \text{ 人} / \text{日} \times 1,300円 = 343,200円$

参考書代等：48,000円（学修支援講師分）および49,600円（学修支援員分）

合計 850,000円

【参考資料】

- 1) 中央教育審議会大学分科会大学教育部会『「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン』（平成28年3月31日）
- 2) 岩手医科大学 非常勤講師・兼任講師手当基準表
- 3) 岩手医科大学ティーチング・アシスタント規程

（起案：教養教育センター長 松政 正俊）

上記の企画案は、その後受講計画に関するポイントの割り振り等を行わなかったが、ほぼ上記どおりに実施された。また、本学の上級学年の学生が務める学修支援員の依頼については、規定を定めてステューデント・アシスタント（SA）制度を導入し、支援員の人数や実施時間数については、毎年の実績にもとづいて修正している。初年度の2017年4月に看護学部が新設されたため、看護学部の新入生については医・歯・薬学部からの学修支援員が対応していたが、2019（平成31／令和元）年度には看護学部の3年生も学修支援員として加わった。3年間の実施によって、ほぼ実施体制は固まったが、本年度については新型コロナウイルスの感染防止対策が難しいため、これまでのところは実施できていない〔2020（令和2）年10月現在〕。

中長期計画との関わり

2017（平成29）年度に策定された「中長期計画」との調整を図るために、2019（平成31）年度はじめに中長期計画策定以前からの取り組みとの関係を検討しつつ調整を開始した。2020（令和2）年度からは、中長期計画をベースにしたPDCAサイクルを本格的に動かすために、各専門委員会のそれまでの活動に関する報告を収集・検討し、教養教育センター委員会において未対応な項目の抽出と、対応部署等への将来計画立案を依頼し、今後についての見通しを検討した。下記は、その際の資料（一

部改定)であり、資料の前半には2016年度からの展開状況を纏めている(添付資料は略):

中長期計画に沿った教養教育センターのPDCA体制の再構築

2020.7.25.作成

☆教育の質向上のためのPDCAサイクルの推進状況

- 1) 2016(平成28)年度第1回教養教育センター委員会
「平成28年度の教養教育センターにおけるPDCAに向けて」^{資料1)}を提示
*各専門委員会に対して、2017年度の看護学部新設に伴う受け入れ体制等の検討を依頼
→7月までに各専門委員会からの対応予定案が提出される^{資料2)~5)}
→年度末には、各専門委員会から報告書提出^{資料6)~9)}
- 2) 2017(平成29)年度第1回教養教育センター委員会
「平成29年度の教養教育センターにおけるPDCAに向けて」を提示^{資料10)}
*各専門委員会に対して、点検・評価(C)、改善・行動(A)に至っていない項目については、速やかにそれらの段階へと進めるように依頼
→年度末には、各専門委員会から報告書提出^{資料11)~14)}
- 3) 「岩手医科大学運営方針と中長期計画2017-2026」^{資料15)}が纏められる
*岩手医科大学自己評価委員会により編纂され、教学運営会議で承認。印刷体は平成30年7月発行。教養教育センターとしては、「教育方針」および「評価方針」を提示
- 4) 2018(平成30)年度第1回教養教育センター委員会
「平成30年度の教養教育センターにおけるPDCAに向けて」^{資料16)}を提示
*中長期計画に沿った継続的な改善を各専門委員会等に依頼
*平成29年度末に実施した看護学部初年度についての振り返り概要を報告
→年度末には、各専門委員会から報告書提出^{資料17)~20)}
- 5) 2019(平成31, 令和元)年度第1回教養教育センター委員会
「平成31年度の教養教育センターにおけるPDCAに向けて」^{資料21)}を提示
*中長期計画(「岩手医科大学運営方針と中長期計画2017-2026」), 特にその中の<中長期に改善・強化すべき事項>を重視し、5月の同委員会に各専門委員会委員長案を提示し、それを元に7月最初の同委員会までに専門委員会の方針を確定し、報告することを依頼
→5月に委員長案提示^{資料22)~24)}。7月中には専門委員会案が揃う見込み

☆各専門委員会委員長案を元にした中長期計画と主な推進部署との対応(暫定版)

以下は、<中長期に改善・強化すべき事項>についてのみを抽出。詳細は各専門委員会からの報告を参照のこと。
網掛け部分はセンター長案。

<方針に基づく各指針>に関する取り組みは必要不可欠なものであり、その質の保証は継続して行うものとする。

IV. 教育活動, IV-2 学生支援(「岩手医科大学運営方針と中長期計画2017-2026」15頁)

1. 心身の障がいを負い、通常の授業と実習を受けることが困難となった在学生への学修環境を整備します。
⇒ 学生専門委員会
2. 学業不振あるいは進路変更を望む学生に対する個別指導体制(チューターおよびキャンパスサポーター)の強化と指導教員の養成を推進します。 ⇒ キャンパスサポーター(学生専門委員会), 学修支援WG?
3. 育児・介護などで学修に困難を生じたが、就学あるいは学修の継続を望む者への支援や環境を整備します。
⇒ 学生専門委員会

IV. 教育活動, IV-3-8 教養教育センター教育方針(同上, 41頁)

1. 時代や環境の変化(人口減少を伴う超高齢化社会, 岩手県内における人口分布の一層の偏在化, AIの医療分野への応用, 医療分野への外国籍をもつ人材の増加など)に対応した必修科目, 選択必修科目, 自由科目を見直

- し、再設定します（看護学部完成年度にあたる2021年度、その後は5年を目処に見直しを予定）。⇒ 教務専門委員会
2. 時代や環境の変化（コミュニケーション能力に対する社会的要求度の増加、知識偏在学习から創造性を求める学習への変容、国際感覚への要求度の増加など）に伴うストレスの増加に対応した学生支援や学修支援制度を見直し、再設定します（毎年度見直し）。⇒ 学生専門委員会、教務専門委員会？
3. 全国的な入試制度の変化や学習指導要領等、あるいは各学部のコアカリキュラム等の変更に応じた、段階的な導入・準備教育の仕組みを見直します（各学部の学位授与、教育課程編制、および学生受入れ方針の見直しに連動）。⇒ 教務専門委員会、入試センターとの連携？
4. 受動的な学修から自主的・能動的学修への転換を促す学修支援システムを整備します。⇒ 学修支援WG、教育評価研修専門委員会、教務専門委員会？
5. 初年次教育における地域医療関連科目を強化します。⇒ 全学教育推進機構委員会への協力、地域貢献推進専門委員会？
6. 各学部の学位授与方針および教育課程編成方針に基づいた、初年次における多職種連携教育の明確化と強化を行います。⇒ PBL-WG、各学部の教務委員（教務専門委員会）、全学教育推進機構委員会への協力？
7. 医学・歯科医学・薬学・看護学における行動科学的、倫理学的、および法学的知見の活用に寄与します。⇒ 教務専門委員会（各学部の教務委員）？
8. 国際的感覚の涵養のため、他大学の留学生との交流や留学生の受入れなどを行います。⇒ 教務専門委員会、コンソーシアムとの連携？
9. 学生による授業評価の運用方法の見直し（学生の直接参加など）と授業改善への有効活用を強化します。⇒ 教育評価研修専門委員会？
10. 教員、特に若手教員への研究支援を強化し、学生教育に対する研究成果の還元を促進します。⇒ センター委員会、教育評価研修専門委員会？

IV. 教育活動、IV-4-9 教養教育センター教育方針（同上、50頁）

1. 智力に偏在せず、態度や習慣を重視し、人間性を涵養するための評価を推進します。⇒ 教務専門委員会、センター委員会、全学教育推進機構委員会への協力？
2. 学生どうしによる評価を加えた多面的評価方法を導入します。⇒ 教務専門委員会、教育評価研修専門委員会？
3. 新たな評価方法を試験的に導入し、本格実施を軌道に乗せます（妥当性、客観性ならびに実現可能性を考慮）。⇒ 教育評価研修専門委員会、教務専門委員会？
4. 学生と教職員への評価法の周知を徹底します。⇒ 教務専門委員会、全学教育推進機構委員会への協力？
5. 初年次教育の効果を高め、社会的不適切行動の抑止にも寄与する評価整備を行います。⇒ 全学教育推進機構委員会への協力？
6. IRによる学修成果の振り返りと評価の妥当性の検討に積極的に協力します。⇒ 教育評価研修専門委員会、全学教育推進機構委員会への協力？

VIII. 社会との連携・社会貢献（同上、71頁）

1. さらに開かれた医療系総合大学を目指し、また地域住民の健康増進に貢献するため、市民公開講座やオープンキャンパス等の公開事業をさらに充実させます。⇒ 地域貢献推進専門委員会、センター委員会、入試センターへの協力？
2. 社会人大学院制度を充実させ、生涯学習の向上を図ります。⇒ 地域貢献推進専門委員会も貢献可能？

以上のうち、新型コロナウイルスの感染拡大によって、「IV. 教育活動、IV-2 学生支援」では対面・個別指導を中心とした学修支援のほか、学生相談等の個別指導体制、小グループでの討論を中心にした多職種連携教育や地域医療関連科目の実施が難しくなり、今後組み込んで行きたいと考えていた他

大学の留学生との交流についても再考が必要となった。「Ⅳ. 教育活動, Ⅳ-4-9 教養教育センター教育方針」においても学生の評価方法, 特に, 実習や小グループでの学習過程で行なっていた態度や人間性を涵養するための評価については, 根本的に方法を見直さなくてはいけなくなった。さらに, 「Ⅷ. 社会との連携・社会貢献」における市民公開講座(本年度は中止)等の実施についても, 十分に工夫していく必要がある。

今後に向けて

ここまで示してきたように, 2016(平成28)年度以降の教養教育センターでは, 各委員会等およびそれらを纏めるセンター委員会レベルでPDCAサイクルを回すことを意識して課題を設定し, 取り組んできた。また, 本稿では扱っていないが, 教員レベル(あるいは授業レベル)での改善には「学生による授業評価」を活用することを目指し, 教育評価研修専門委員会が取り組んできた。その後, 中長期計画の策定があり, 中長期的視野に立った教育の質保証のための仕組みづくりに取り組んでいるところであったが, 新型コロナウイルスの感染拡大に伴って見直しが要求されることとなった。これまでは学習面でも, 生活面でも, 対面での個別指導を強化して学生を支援していこうという姿勢が基本であったが, 今後は「対面」での指導ができない状況においても教育の質を維持し, 学生を支援しつづける「新しい教育体制・方法」が要求される。「これまでの対面に勝るものはない」という意見は根強く, またその通りなのだと思うが, 新型コロナウイルスの出現以前に戻ることを期待することは賢明とは言えないだろう。本学, そして教養教育センターは個別指導等により専門的なスキルの基盤となる人間性の寛容を目指しており, 多職種連携教育や地域医療関連科目はそうした本学の目的に沿うものである。現状では, これらはいずれも実施が難しいものであるが, だからこそ可能なだけのツールを活用し, 継続していかなくてはいけない。そのためには, 本稿で紹介した中長期計画に沿った課題ひとつ1つについて, 初年次学修支援の計画・実行時に行なったような, 対応計画と実行スケジュールのプランを組み直す必要がある。また, 平行して試みてきたPDCAサイクルについても, 種々の改善がなされて効果が上がっている例も知られているが, 一方で, その安易な利用による問題点も指摘されている^{1)~3)}。この点についても十分に検討しながら, 大きく変わりつつある社会の状況に対応できる教育の目的, 仕組み, 方法を再考・再構築する必要がある。もちろん, この際には全てを変える必要があるという訳ではない。むしろ, そうした再考によっては, 本学の建学の精神にもとづく教養教育センターの目的は変えるべきではないと認識されるであろう。一方, その目的を達成するための体制・仕組みや方法については貪欲である必要があり, 今後, 議論・検討を尽くしていきたい。

謝辞

教養教育センターにおける初年次教育に関する取り組みは, 小川彰理事長, 祖父江憲治学長はじめ, 本学の首脳部ならびに各学部, 関連組織のご理解なくしては進め得ないものです。また, 岩手医科大学「父兄会」からのご理解とご支援は, これまでの種々の取り組みの実現に不可欠なものでした。この場を借りて心から感謝申し上げます。教養教育センターの運営については, 歴代の課長や教務課, 全学教育企画課の皆様により, 進められ, 支えられて来ました。深い感謝の意を表します。

引用文献

- 1) 椿美智子・小林高広・久保田一樹(2009) 学習型PDCA及びCAPDサイクルを用いた学習過程－テキスト情報の個人差を考慮した分析. 教育情報研究 25: 15-27.

- 2) 大貫和恵・増子恵里香・坂倉有紀 (2014) PDCAサイクルにより得た学生の教育効果. 茨城キリスト教大学紀要 48: 269-274.
- 3) 古川雄嗣 (2019) 「大学改革」におけるPDCAサイクルの批判的考察 (3) (完) —偶然性を生かすマネジメントサイクルの構築に向けて—. 北海道教育大学紀要 69: 73-86.